

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日 令和 元 年 6 月 6 日

市所管部署 石巻市総務部総務課

2 法人名称等

法人名称	公益財団法人石巻地域高等教育事業団
法人所在地	石巻市穀町14番1号
設立年月日	昭和 61 年 3 月 22 日
代表者職・氏名	理事長 亀山 紘

設立目的・経過
石巻地域の旧1市9町により、石巻専修大学の誘致事業の推進母体として設立され、大学開設後は地域社会における教育文化の振興発展を目的とし、各種事業に取り組んでいる。

3 定款上の事業内容

- (1) 地域における教育文化の振興に関する事業
- (2) 大学等の協力による市民講座等の開催に関する事業
- (3) 高等教育機関の振興育成に関する事業
- (4) 奨学金貸与に関する事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産総額	石巻市出資・出捐額	石巻市出資・出捐割合	市以外の出資・出捐者	市以外の出資・出捐額	市以外の出資・出捐割合
50,000 千円	45,366 千円	90.7 %	旧矢本町	2,178 千円	4.4 %
			女川町	1,409 千円	2.8 %
			旧鳴瀬町	1,047 千円	2.1 %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員

	H28期末	H29期末	H30期末
常勤			
うち市職員			
うち市退職者			
非常勤	11	11	11
うち市職員	7	7	7
うち市退職者			
計	11	11	11
うち市職員	7	7	7
うち市退職者	0	0	0

(2) 職員

	H28期末	H29期末	H30期末
常勤	7	6	7
うち市職員	7	6	7
うち市退職者			
非常勤			
うち市職員			
うち市退職者			
計	7	6	7
うち市職員	7	6	7
うち市退職者	0	0	0

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

地域社会における教育文化の振興発展を図るために必要な事業を行うとともに、学習機会の拡充と均衡を保つために学園都市の整備事業を促進し、もって、地域社会における教育文化の向上に寄与することを目的とする。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度期	令和3年度期
石巻専修大学 開放講座	回	目標 計画	7	4	4	4	4
		実績	4	4			
目標・指標の説明		本事業団定款第4条記載の「地域における教育文化の振興に関する事業」及び「大学等の協力による市民講座等の開催に関する事業」に当たり、宮城県教育委員会との共催により実施している。16歳以上の宮城県民を対象とした石巻専修大学の教授等による開放講座を実施し、本事業団として補助金15万円を上限とし、実施状況に応じて石巻専修大学へ交付している。					
目標未達の場合の要因分析							

目標項目・指標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度期	令和3年度期
地域研究助成事業	件	目標 計画	1	1	1	1	1
		実績	2	2			
目標・指標の説明		本事業団定款第4条記載の「高等教育機関の振興育成に関する事業」に当たり、地域の経済・社会・文化に関する学術研究及び地域の産業・文化の振興に寄与する研究に対して、助成金100万円を限度額として石巻専修大学へ交付している。					
目標未達の場合の要因分析							

目標項目・指標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度期	令和3年度期
奨学金貸与事業	人	目標 計画	10	10	10	10	10
		実績	0	2			
目標・指標の説明		本事業団定款第4条記載の「奨学金の貸与に関する事業」に当たり、能力があるにもかかわらず経済的理由により石巻専修大学への就学が困難な者に対して奨学金を貸与し、もって有能な人材を育てることを目的としている。震災以前は募集定員が5名であったが、震災以降は地域情勢を考慮し、募集定員を10名程度に増員した。					
目標未達の場合の要因分析		平成30年度の奨学金貸与者が2名という結果となった要因としては奨学金を借りることへの抵抗感の高まりや他の奨学金制度の充実（給付型奨学金制度など）が考えられる。しかし、本事業団の奨学金制度は入学金相当分を一括で貸与するという他の奨学金制度にはない特異性があるため、今後の貸与方法等については慎重に研究していくこととしたい。					

目標項目・指標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度期	令和3年度期
石巻専修大学と 圏域首長・議長 懇談会	件	目標 計画	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
目標・指標の説明		本事業団定款第4条記載の「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」に当たり、2市1町の首長・議長に石巻専修大学の有する学術研究機能に対する理解を深めていただくため、開催している。					
目標未達の場合の要因分析							

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

目標項目・指標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度期	令和3年度期
石巻専修大学と圏域高等学校との懇談会	件	目標計画	2	2	2	2	2
		実績	1	1			
目標・指標の説明			本事業団定款第4条記載の「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」に当たり、圏域高等学校と石巻専修大学との意見交換等の交流を行い、地域の教育振興に向け、高等学校と大学との相互理解及び親睦を深めることを目的に開催している。平成26年度から本懇談会を2回開催している。				
目標未達の場合の要因分析			平成30年度は、これまでの懇談会の内容について見直しを図り、内容を充実させることを目標に懇談会を開催した。結果として1回のみの実施となってしまった。今年度以降についても、内容の充実を図るとともに必要に応じて懇談会を開催することで、大学や高校との連携を更に図っていきたいと考えている。				

目標項目・指標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度期	令和3年度期
石巻専修大学学生顕彰事業	件	目標計画	1	1	1	1	1
		実績	2	1			
目標・指標の説明			本事業団定款第4条記載の「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」に当たり、表彰状及び記念品を贈呈している。				
目標未達の場合の要因分析							

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
石巻専修大学開放講座	宮城県教育委員会との共催で、平成30年6月28日から7月19日までの間全4回実施し、16歳以上の宮城県民79名が受講した。自己充実や生きがいなどの追及などに資する学習機会の提供により、圏域住民の学習要求に応えることにつながった。	適正に事業が実施された。	
事業の公共性、公益性	大学の持つ人的、物的教育資源を地域社会に開放するとともに自己充実や生きがいの追及などに資する学習機会を提供し、地域の教育文化の振興を図る。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
地域研究助成事業	「石ノ森章太郎萬画によって地域の人と文化と学生をつなぐための実践研究」ほか1件の研究に対し、100万円を助成した。本助成により、高等教育機関の育成振興及び石巻地域の学術振興が図られた。	適正に事業が実施された。	
事業の公共性、公益性	石巻専修大学教職員が行う石巻地域に係る経済・社会・文化に関する学術研究及び産業・文化の振興に寄与する研究に対し助成を行い、石巻地域における文化・学術の振興を図る。		

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
奨学金貸与事業	定員を10名とし、募集期間も例年より長く設定していたが、貸与者は2名であった。	入学金相当分を一括で貸与するという他の奨学金制度にはない特異性があるものの、奨学金を利用することへの抵抗感の高まりや他の奨学金制度の充実により定員に満たない結果となった。今後の奨学金制度の在り方については、研究する必要がある。	
事業の公共性、公益性	石巻圏域在住の経済的事由により就学困難な学生に対し、奨学金を貸与することにより、学習機会の拡大と人材育成を図る。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
石巻専修大学と圏域首長・議長懇談会	石巻専修大学関係者及び石巻圏域の首長・議長が出席し、懇談会を実施した。石巻専修大学の有する学術研究機能に対する圏域首長・議長の理解を深めることにより、行政と大学との協力体制が強化された。	適正に事業が実施された。	
事業の公共性、公益性	石巻専修大学の有する学術研究機能に対する圏域首長・議長の理解を深めるとともに、相互の交流を促進し、圏域内における行政と大学との協力体制の強化につなげる。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
石巻専修大学と圏域高等学校との懇談会	石巻専修大学関係者及び石巻圏域高等学校長等が出席し、懇談会を実施した。圏域高等学校と石巻専修大学との相互理解及び親睦を深めることにより、地域の教育文化の向上に寄与した。	適正に事業が実施された。	
事業の公共性、公益性	地域の教育文化の振興に向け、圏域高等学校と石巻専修大学との相互理解を深めることにより、地域の教育文化の向上に寄与する。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
石巻専修大学学生顕彰事業	ボランティア活動など、地域と学生の心豊かな交流及び文化・学術振興が図られる顕著な活動を実践した団体に対し、表彰状と記念品を贈呈した。平成30年度は、山崎泰央ゼミナールの1団体を表彰した。	適正に事業が実施された。	
事業の公共性、公益性	ボランティア活動など、特に顕著な活動を実施した石巻専修大学の学生を表彰するものであり、学生の主体的な活動を促し、活動意欲の向上や地域との交流促進を図る。		

9 市が期待する役割、市意見等 (担当部署記載)

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

団体名称	公益財団法人石巻地域高等教育事業団
------	-------------------

1 財務諸表（金額単位：千円）

貸借対照表（B/S）	借方（科目）	平成28年度期	平成29年度期	前期増減	平成30年度期	前期増減
	流動資産	616	686	70	759	73
	うち 現金・預金	616	686	70	759	73
	固定資産	141,151	139,713	▲ 1,438	138,329	▲ 1,384
	(1) 基本財産	1,000	1,000	0	1,000	0
	(2) 特定資産	96,201	100,373	4,172	102,329	1,956
	(3) その他の固定資産	43,950	38,340	▲ 5,610	35,000	▲ 3,340
	資産の合計	141,767	140,399	▲ 1,368	139,088	▲ 1,311
	貸方（科目）	平成28年度期	平成29年度期	前期増減	平成30年度期	前期増減
	流動負債	21	21	0	16	▲ 5
	うち 短期借入金			0		0
	固定負債			0		0
	うち 長期借入金			0		0
	負債合計	21	21	0	16	▲ 5
	正味財産	141,746	140,378	▲ 1,368	139,072	▲ 1,306
	指定正味財産			0		0
	うち 基本財産への充当額			0		0
	うち 特定資産への充当額			0		0
	一般正味財産	141,746	140,378	▲ 1,368	139,072	▲ 1,306
	うち 基本財産への充当額	1,000	1,000	0	1,000	0
うち 特定資産への充当額	96,201	100,373	4,172	102,329	1,956	
負債・正味財産の合計	141,767	140,399	▲ 1,368	139,088	▲ 1,311	

正味財産増減計算書	科目	平成28年度期	平成29年度期	前期増減	平成30年度期	前期増減
	一般正味財産増減の部	▲ 1,456	▲ 1,368	88	▲ 1,306	62
	経常増減の部	▲ 1,456	▲ 1,368	88	▲ 1,306	62
	経常収益	29	11	▲ 18	10	▲ 1
	経常費用	1,485	1,379	▲ 106	1,316	▲ 63
	評価損益等計			0		0
	経常外増減の部	0	0	0	0	0
	経常外収益			0		0
	経常外費用			0		0
	一般正味財産期首残高	143,202	141,746	▲ 1,456	140,378	▲ 1,368
	一般正味財産期末残高	141,746	140,378	▲ 1,368	139,072	▲ 1,306
	指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
	指定正味財産増減額			0		0
	指定正味財産期首残高		0	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
	正味財産期末残高	141,746	140,378	▲ 1,368	139,072	▲ 1,306

（※）負の数の場合は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

区分		平成28年度期	平成29年度期	前期増減	平成30年度期	前期増減
キャッシュ・フロー計算書（C/S）	事業活動によるキャッシュ・フロー	1,500	4,242	2,742	2,034	▲ 2,208
	基本財産運用収入			0		0
	奨学金貸付金元金収入	6,055	5,610	▲ 445	5,940	330
	雑収入	29	10	▲ 19	10	0
	事業費支出	▲ 4,340	▲ 1,126	3,214	▲ 3,751	▲ 2,625
	管理費支出	▲ 244	▲ 252	▲ 8	▲ 165	87
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,548	▲ 4,172	▲ 2,624	▲ 1,956	2,216
	特定預金取崩収入	4,507	1,438	▲ 3,069	3,984	2,546
	特定預金取得支出	▲ 6,055	▲ 5,610	445	▲ 5,940	▲ 330
				0		0
				0		0
				0		0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
	現金及び現金同等物に係る換算差額			0		0
	現金及び現金同等物の増減額	▲ 48	70	118	78	8
現金及び現金同等物期首残高	643	595	▲ 48	665	70	
現金及び現金同等物期末残高	595	665	70	743	78	

（※1）支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

（※2）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：千円）

区分		平成28年度期	平成29年度期	前期増減	平成30年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）		0	0	0	0	0
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）				0		0
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）				0		0
委託料及び指定管理料				0		0
借入金（期末残高）		0	0	0	0	0
短期借入金				0		0
長期借入金				0		0
出資・出捐（期末時）				0		0
債務保証額（期末残高）				0		0
損失補償額（期末残高）				0		0
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）	法人市民税減免	50	50	0	50	0
	法人県民税減免	22	22	0	22	0
				0		0

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ補足資料

法人名：公益財団法人石巻地域高等教育事業団

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

負債・正味財産の減少額は、これまでとほぼ同額で推移している。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
流動資産	73千円増加した	特定預金取崩収入分よりも経常経費として支出した金額が少なかったため。
特定資産	1,956千円増加した	奨学金貸付金元金収入によるもの

2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

(1) 総括分析

正味財産期末残高の減少額は、これまでとほぼ同額で推移している。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

奨学金貸与者が2名居たことにより、事業費支出が増額になっている（2名に対し計2,600千円を支出）が、その他については、これまでとほぼ同額で推移している。

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項目	変動内容	変動要因
事業費支出	2,625千円増加した	増加分のうち2,600千円については、奨学金貸与者2名に対する支出である。

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途

(2) 市からの委託業務等（指定管理含む）の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由
法人市民税	50,000	石巻市市税条例第51条第1項第4号に該当するため。

市が期待する役割、市意見等（別紙）

法人名：公益財団法人石巻地域高等教育事業団

担当部署名：総務部総務課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（1）中間的な経営目的・事業計画

事業計画を目標どおり達成できるよう努めていただきたい。

（2）主要事業の成果、課題

奨学金貸与事業の貸与者が、定員を満たない状況が継続しているため、本事業については貸与方法など研究し、成果を挙げられるよう努めていただき、また、他事業については、これまでと同様に事業の実施を継続していただきたい。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）に対する意見

（1）貸借対照表

健全な財政運営に努めていただきたい。

（2）損益計算書又は正味財産増減計算書

健全な財政運営に努めていただきたい。

（3）キャッシュフロー計算書

健全な財政運営に努めていただきたい。

(4)市による財政・金融支援等

健全な財政運営に努めていただきたい。

3 法人に対し市が期待する役割等(担当部署所感)

定款に定められた各種事業を実施し、成果を挙げることにより、石巻圏域の教育文化の向上に努めること。